

【イギリス】 議会新会期の施政方針

海外立法情報調査室・河島 太郎

* 2012年5月9日、イギリス議会で女王演説が行われ、同日から翌年4月頃までの新会期の政府提出予定法案、政府提出予定法案草案及び政府の優先的政策課題が明らかになった。

1 女王演説

女王演説とは、イギリス議会の各会期の開会式において、女王が大臣に代わり、約1年にわたる会期中の政府提出予定法案等を示すものであり、日本の施政方針演説に相当する。政府は、新会期において、最優先の課題として財政赤字の削減と経済的安定の回復に取り組みつつ、経済成長、司法及び憲法改革に焦点を当てた法案を提出する意向を示した。具体的には、新会期の政府提出予定法案は15本、意見公募や議会による事前審査の対象となる政府提出予定法案草案は4本であり、その他政府は新会期に12の優先的政策課題に取り組むこととしている。以下、主なものについて紹介する。

2 施政方針の概要

(1) 政府提出予定法案

- ①**企業改革及び規制改革法案** 競争法改革、グリーン投資銀行（経済成長と環境を両立することで持続可能な成長を推進する経済システムとしてのグリーン経済への移行に際し、民間部門の投資の促進により現在の環境保護政策を補う新たな機関）の設置、規制緩和等を定める法案であり、役員報酬に対する株主決定権の強化も盛り込まれる。
- ②**銀行改革法案** 金融の安定化と銀行部門の強化を図り、金融サービス部門の規制を強化する。小口金融部門を大口金融部門や投資部門から分離することで、金融危機が小口金融部門に及ばないようにしつつ銀行の破綻処理に必要な財政負担の軽減を図る。
- ③**グロースリー行為規範審判官法案** スーパーマーケットとその商品供給者との適法で公正な取引の確保を図り、スーパーマーケットの自主取引ルールであるグロースリー行為規範に則して当事者間の紛争の解決に当たる独立の審判官を設けることとする。
- ④**エネルギー法案** 低廉でクリーンな低炭素電力の安定供給を目的として電力市場の改革を図る法案であり、独立機関である原子力規制庁の設置根拠規定も盛り込まれる。
- ⑤**年金法案・公務員年金法案** 2026年から2028年までの間に日本の国民年金に相当する国家年金の受給年齢を67歳に引き上げ、社会の高齢化を考慮して更なる国家年金受給年齢の引上げの確保を図る。また、公務員等の複数の年金制度に共通の枠組みを設け、国等、公務員等及び納税者の3者間における給付と負担の公平な均衡を図る。
- ⑥**児童及び家族法案** この法案は、障害児及び特別な教育が必要な児童に関する制度の簡素化等を行うことで必要な支援を受けやすくし、離婚等の訴訟に巻き込まれた子に対する支援体制を整備し、児童の保護に関する訴訟の決着に6か月の期限を設け、

育児休暇を取得しやすくし、児童に関する意識向上のために設けられた児童委員の独立性を高めて児童の権利を擁護する権限等を強化しようとするものである。

⑦**選挙人名簿登録及び選挙管理法案** 選挙人名簿登録を世帯単位から個人単位に移行する等、選挙管理の改善を図る。選挙人名簿登録のデジタル申請に道を開く規定も盛り込まれる予定であるとされている。

⑧**上院改革法案** 従来の貴族院を原則的に公選議員で組織する上院に改めるとともに、実質的な議員定数の削減を行い、重大な罪を犯した議員の除名ができるようにする。

⑨**犯罪及び裁判所法案** 重大な組織犯罪、サイバー犯罪並びに児童の性的虐待及び性的搾取に取り組み、並びに国境警備の強化に当たる全国犯罪対策機構の設置根拠規定を設け、裁判所組織の整理等を行う。

⑩**司法及び治安法案** 議会による治安機関及び情報機関の監督を現代化しつつ、他方、公安事件の裁判において非公開の審理で現在より広範な証拠調べを行えるようにする。

⑪**その他** 少額寄附法案、名誉棄損法案、欧州連合（条約改正決定承認）法案及びクロアチア EU加盟法案がある。

(2) 政府提出予定法案草案

①**通信データ法案草案** 厳格に公衆を保護しつつ、法執行機関及び情報機関が重要な通信データ（会話等の通信内容ではなく、電話番号等の通信に関する情報）の利用権限を維持し、情報技術の変化に応じ通信データの収集、保有及び取得の仕組みを改める。

②**その他** 水法案草案、地方会計検査法案草案並びに介護及び支援法案草案がある。

(3) 主な優先的政策課題

①**王位継承法改正への取り組み** 男子優先の王位継承法を改正し、21世紀にふさわしく男女平等の継承順位を定めるものとする。当該改正法は、イギリス国王を共通の君主とする15か国と協調しつつ制定し、各国の態勢が整った段階で施行することとなる。

②**その他** スコットランド等の自治機関との連携協力、公務員等の評価、イランと北朝鮮における核拡散の脅威、海外援助のほか、対外関係の政策課題が中心である。

3 今後の予定

政府提出予定法案等は今後順次議会に提出される見込みであるが、中には2(1)の①、③、⑦、⑨、⑩等既に提出されたものも少なくない。さらに、政府提出法案草案は、意見公募や下院の省別特別委員会等各議院の特別委員会による事前審査を経た後、改めて政府がその内容を調整した上で、政府提出法案として正式に各議院のいずれかに提出されることになる。

参考文献(インターネット情報は2012年6月20日現在である。)

- ・ HL Deb. vol.737, col.1-3. May 9, 2012.
<<http://www.publications.parliament.uk/pa/ld201213/ldhansrd/lhan1.pdf>>
- ・ THE QUEEN'S SPEECH 2012 – BRIEFING NOTES. May 9, 2012.
<<http://www.cabinetoffice.gov.uk/sites/default/files/resources/Queens-Speech-2012-briefing-notes.pdf>>